

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2014 年 8 月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

〔政策〕

- 「国務院の生産型サービス業発展加速、産業構造調整促進に関する指導意見」（国発〔2014〕26号、2014年7月28日発布・実施）

産業の国際競争力強化に向けた生産型サービス業の発展政策。
■重点は、研究開発・設計、サードパーティ・ロジスティクス（3PL）、ファイナンス・リース、情報技術（IT）サービス、省エネ・環境保護サービス、検査・測定・認証、電子商取引、商務コンサルティング、サービス・アウトソーシング、アフターサービス、人的資源（HR）サービス及びブランディングの11分野。
■発展のための政策措置は、①対外開放拡大（企業登記前の許可・認定項目の削減；建築設計、会計監査、商業・貿易・物流、電子商取引などの開放など）、②財政・租税政策の整備（営業税から増値税への試行分野を拡大；研究開発・設計、検査・測定・認証、省エネ・環境保護などの企業の高新技術企業への認定を許可、増値税輸出還付範囲を拡大など）、③金融サービスの革新（商業銀行による各種金融商品・サービスの開発を奨励；省エネ・環境保護サービスでの期待収益の担保差入れによる貸付を支援；知的財産権・倉荷証券・信用保険証券・出資持分の担保差し入れ、商業ファクタリングによる融資での実行可能な措置を制定など）、④土地・価格政策の整備（工業企業の自己所有工業用地での生産型サービス業経営を許可；市場による価格決定メカニズムを整備・規範化など）、⑤知的財産権保護と人材育成の強化、など。

〔行政法規〕

- 「国務院の一連の行政審査・許可項目等事項の取り消し及び調整に関する決定」（国発〔2014〕27号、2014年7月22日発布・実施）

昨年来、政府の職能転換を目指す行政改革の一環として行われている行政審査・許可項目の取り消し、権限委譲などの第5弾。今回は、行政審査・許可項目取り消し・権限委譲53項目、職業資格許可・認定の取り消し11項目、工商登記前の審査・許可から登記後の審査・許可への変更31項目。
■外商投資企業に関係する主な項目としては、①「外商投資旅行社業務許可」の権限を国家旅游局から省級旅游部門に委譲、②「不動産ブローカー」・「登録税務師」・「国際商務専門人員」・「登録資産評価師」・「企業法律顧問」・「建築業企業項目經理」などの職業資格許可・認定を取り消し、③「廃棄電器電子製品処理許可」、「国際海上運輸業務・海運補助業務経営審査・許可」、「中外合弁・合作演出仲介機構設立審査・許可」、「中外合弁・合作娛樂施設審査・許可」、「外商投資公告企業分支機構設立審査・許可」、「外商投資旅行社業務許可」などを工商登記前の審査・許可から登記後の審査・許可に変更、など。

〔規則〕

- 「医療器械登録管理弁法」（国家食品薬品監督管理総局令第4号、2014年7月30日公布、同年10月1日施行）

中国で販売・使用される医療器械の登録に関する規則。「医療器械監督管理条例」の改正（2014年6月1日施行）に伴い、同名の現行弁法（2004年8月9日施行）を廃止し、新たに制定したもの。
■医療器械を安全リスクの程度に応じて第一類（低）、

<p>○「医療器械生産監督管理弁法」(国家食品薬品監督管理層局令第7号、2014年7月30日公布、同年10月1日施行)</p>	<p>第二類(中)、第三類(高)に分類、管理する点は現行弁法と同じだが、第一類が審査・許可から届出に変更された。国内で生産された医療器械は区を設置する市級の食品薬品監督管理部門、輸入医療器械は国家食品薬品監督管理総局に届出を行う。なお、本弁法が施行となる今年10月1日より前に登録された第二類・第三類の医療器械の「登録証」は、有効期間内は引き続き有効とされている。</p>
<p>○「医療器械経営監督管理弁法」(国家食品薬品監督管理総局令第8号、2014年7月30日公布、同年10月1日施行)</p>	<p>同じく医療器械生産企業の生産許可・届出に関する規則で、現行の同名弁法(2004年7月20日施行)を廃止し、新たに制定したもの。■上記の医療器械の登録と同じく、第一類医療器械の生産企業は区を設置する市級の食品薬品監督管理部門への届出に変更された。なお、現在の第一類から第三類までの「医療器械生産企業許可証」は有効期間内は引き続き有効とされるが、第一類医療器械の生産企業は2015年3月31日までに本弁法に従って届出を行うこととされている。</p>
<p>○「新エネルギー自動車の車両購入税免除に関する公告」(財政部・国家税務総局・工業情報化部公告2014年第53号、2014年8月1日公布、同年9月1日～2017年12月31日実施)</p>	<p>同じく医療器械の販売の許可・届出に関する規則で、現行の「医療器械経営企業許可証管理弁法」(2004年8月9日施行)を廃止し、新たに制定したもの。■第一類の医療器械は許可・届出とも不要、第二類は届出、第三類は許可に変更された。届出・許可はいずれも区を設置する市級の食品薬品監督管理部門に行う。なお、現在の「医療器械経営企業許可証」は有効期間内は引き続き有効とされている。</p>
<p>○「中国(上海)自由貿易試験区での通関のペーパーレス化応用試行の関連事項に関する公告」(税関総署・商務部2014年第58号公告、2014年8月5日公布、同年8月11日実施)</p>	<p>新エネルギー自動車の発展奨励政策の一環。電気自動車、プラグインハイブリッド車(レンジエクステンダー式電気自動車を含む)、燃料電池車の購入者にかかる車両購入税(購入価格の10%)を免税とするもの。■具体的な車種は、今後、自動車メーカーと輸入自動車ディーラーの申請により、工業情報化部と国家税務総局が制定する「車両購入税免除新エネルギー自動車車種目録」で確定する。</p> <p>中国(上海)自由貿易試験区での通関手続き簡素化の一環。自動輸入許可証のうち1回の輸入だけに有効な自動輸入許可証で輸入した貨物(原油と燃料油を除く)について、税関が専用ネットで企業の自動輸入許可証の電子データを確認する方式に変更するもの。これにより、企業は紙ベースの自動輸入許可証の提出が免除される。なお、自動輸入許可証の対象品目については、本誌2014年7月9日号のEXPERT VIEWをご参照。</p>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆7月主要経済指標 生産・投資・消費ともに小幅鈍化

国家統計局の13日の発表によると、1-7月の固定資産投資は前年同期比+17.0%と、1-6月より伸び幅が0.3ポイント鈍化した。うち、不動産開発投資が同+13.7%と、1-6月より0.4ポイント鈍化した。同局は、不動産市場の低迷により、開発業者の間で様子見ムードが強まり不動産投資に対する姿勢が慎重になったことが、投資全体の下押し要因となっていると分析した。また、7月の工業生産（付加価値ベース）は前年同月比+9.0%（6月：+9.2%）、社会消費財小売総額は同+12.2%（6月：同+12.4%）と、伸び幅は何れも前月より鈍化した。

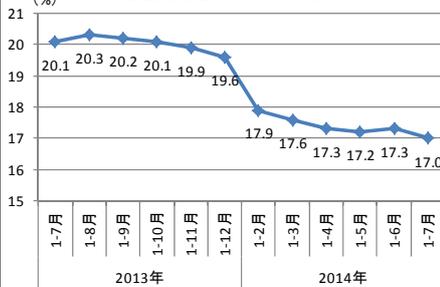
＜7月の主要経済指標＞

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資（除く農村企業投資）*	(億元) 259,493	17.0
第一次産業	(億元) 6,040	25.1
第二次産業	(億元) 109,120	13.9
第三次産業	(億元) 144,333	19.2
民間固定資産投資*	(億元) 168,503	19.6
工業生産（付加価値ベース）**	-	9.0
社会消費財小売総額	(億元) 20,776	12.2
消費者物価上昇率（CPI）	-	2.3
工業生産者出荷価格（PPI）	-	▲ 0.9
工業生産者購買価格	-	▲ 1.1
輸出	(億米ドル) 2,128.9	14.5
輸入	(億米ドル) 1,655.9	▲ 1.6
貿易収支	(億米ドル) 473.0	-
対内直接投資（実行ベース）	(億米ドル) 78.1	▲ 17.0

*：1～7月の累計ベース。

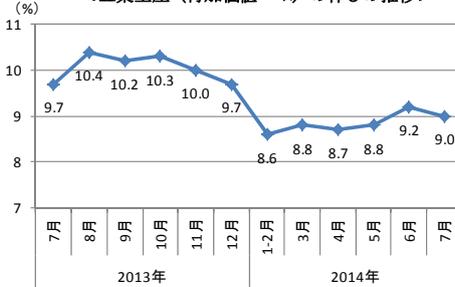
**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。（出所：国家統計局等の公表データを基に作成）

＜固定資産投資の伸びの推移＞



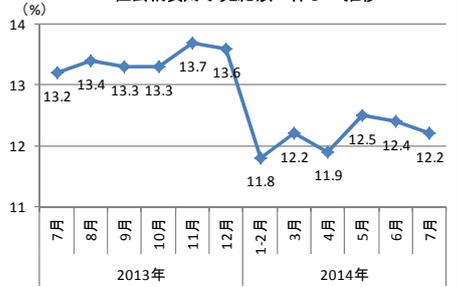
（出所）国家統計局の公表データを基に作成

＜工業生産（付加価値ベース）の伸びの推移＞



（出所）国家統計局の公表データを基に作成

＜社会消費財小売総額の伸びの推移＞



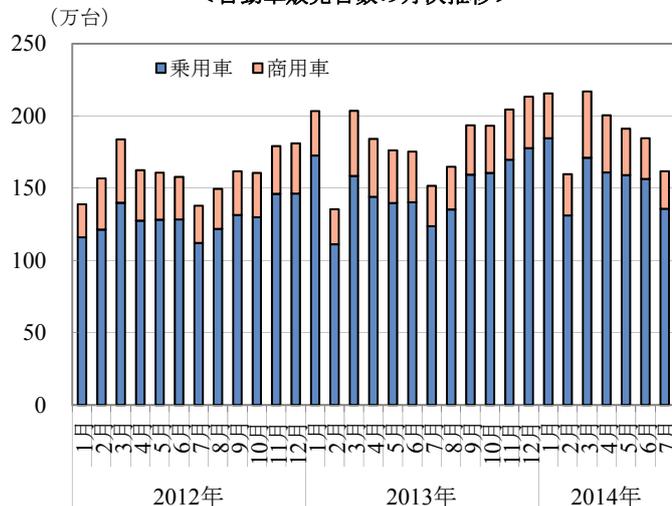
（出所）国家統計局の公表データを基に作成

【産業】

◆7月自動車販売 前年同月比+6.7% 前月比▲12.3%

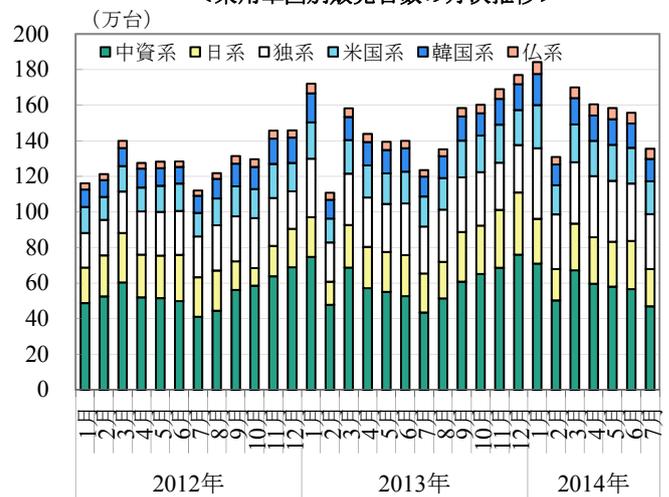
中国自動車工業協会の8日の発表によると、7月の自動車販売は161.81万台、前年同月比では+6.7%と増加したものの、前月比では▲12.3%と減少した。車種別販売では、乗用車が前年同月比+9.7%の135.79万台、商用車が同▲6.7%の26.02万台となった。乗用車の国別販売シェアは、地場系が34.6%（前月：36.2%）、独系22.8%（前月：20.6%）、日系15.4%（前月：17.3%）、米国系13.6%（前月：12.8%）、韓国系9.2%（前月8.8%）、仏系4.2%（前月：3.8%）と、日系が前月比1.9%シェアを落としたのに対し、その他の外資系は何れも前月よりシェアを伸ばした。

＜自動車販売台数の月次推移＞



（出所）中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜乗用車国別販売台数の月次推移＞



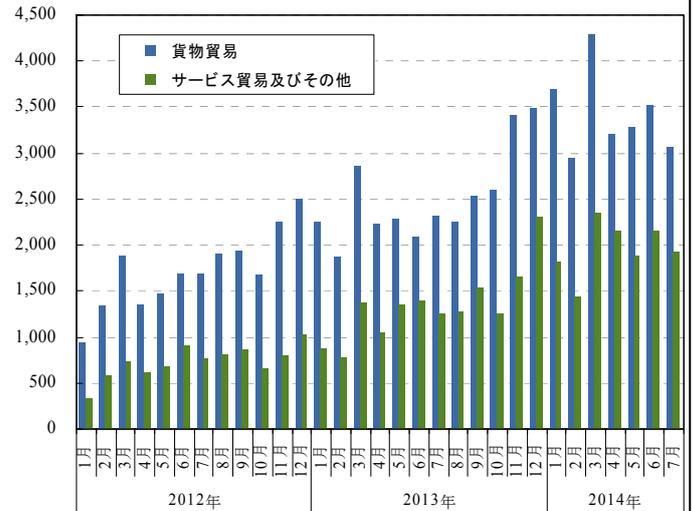
（出所）中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆7月の新規貸出と社会融資規模 ともに大幅減

中国人民銀行の13日の発表によると、7月の人民元新規貸出額は3,852億元と、前月比6,948億元の減少、前年同月比でも3,145億元減少した。7月の社会融資規模(※)は2,731億元となり、前月比1兆6,900億元の減少、前年同月比でも5,460億元減少した。人民銀行は7月の貸出の大幅減少の要因として、①ビジネス閑散期に当たる季節要因、②不動産市場の調整に伴う資金需要の減少、③理财产品等への預金流出に伴う預貸比率の悪化による銀行の貸出制約、④不良債権比率の上昇を警戒した一部リスクの高い分野への銀行の貸し渋り、を挙げている。一方、人民銀行は、貸出を含む社会全体の融資規模は妥当な水準にあるとし、従来の「穏健な金融政策」を維持し、適時適度に微調整を行う方針を改めて強調した。なお、7月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+13.5%の119兆4,200億元となった。同時に発表した7月のクロスボーダー人民元決済額について、經常項目は4,984億元、うち、貨物貿易が3,067億元、サービス貿易が1,917億元、資本項目は1,043億元、うち、対内直接投資が811億元、対外直接投資が232億元となった。

(億元) <人民元建クロスボーダー決済額の推移>



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

※: 社会融資規模=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式融資+保険会社賠償+投資用不動産+その他

人民元の動き

今週は、人民元データのみを掲載させていただきます。

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2014.08.11	6.1520	6.1520~6.1566	6.1536	-0.0031	6.0282	-0.0223	0.79403	-0.0003	8.2375	-0.0055	3.5500	2329.30	31.68
2014.08.12	6.1535	6.1532~6.1588	6.1583	0.0047	6.0214	-0.0068	0.79446	0.0004	8.2269	-0.0106	3.3900	2326.00	-3.30
2014.08.13	6.1600	6.1538~6.1625	6.1544	-0.0039	6.0100	-0.0114	0.79398	-0.0005	8.2159	-0.0110	3.7000	2327.17	1.17
2014.08.14	6.1538	6.1508~6.1558	6.1531	-0.0013	6.0068	-0.0032	0.79388	-0.0001	8.2192	0.0033	3.5200	2309.89	-17.28
2014.08.15	6.1503	6.1455~6.1507	6.1470	-0.0061	5.9978	-0.0090	0.79324	-0.0006	8.2308	0.0116	3.5300	2331.12	21.23

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

本邦におけるご照会先 三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。